

令和4年度

小値賀町 統一的な基準による財務書類

令和6年3月

目次

1. 令和4年度小値賀町財務書類の公表について	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体.....	- 1 -
3. 令和4年度財務書類の概要について	- 2 -
1) 貸借対照表（バランスシート）	- 2 -
(1) 資産	- 3 -
(2) 負債及び純資産.....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について	- 4 -
4. 分析	- 8 -
資料 財務書類	- 9 -

1. 令和4年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

しかし、これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較等に課題があったこと等から、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成及び公表することが求められました。

これを受け本町でも、「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表するものです。

2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

財務書類の種類		対象となる会計、団体	備考
	一般会計等財務書類	一般会計	
	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	特別会計
小値賀町簡易水道事業特別会計			
小値賀町渡船事業特別会計			
国民健康保険診療所特別会計			
小値賀町下水道事業特別会計			
小値賀町介護保険事業特別会計			
小値賀町後期高齢者医療事業特別会計			
連結財務書類	小値賀交通株式会社	第3セクター	
	一般財団法人小値賀町担い手公社		
	長崎県市町村総合事務組合	一部事務組合	
	長崎県後期高齢者医療広域連合	広域連合	

3. 令和4年度財務書類の概要について

1) 貸借対照表（バランスシート）

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

●貸借対照表（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	14,760	93%	19,575	94%	19,745	93%	固定負債	3,424	22%	5,694	27%	5,821	28%
有形固定資産	12,560	79%	17,336	83%	17,419	82%	地方債	3,056	19%	5,092	24%	5,105	24%
事業用資産	6,094	39%	7,489	36%	7,563	36%	長期未払金	0	0%	0	0%	0	0%
土地	969	6%	988	5%	1,010	5%	退職手当引当金	367	2%	602	3%	603	3%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-	-	-	-	112	1%
建物	4,145	26%	5,502	26%	5,544	26%	流動負債	561	4%	751	4%	809	4%
工作物	363	2%	379	2%	387	2%	1年内償還予定地方債	418	3%	536	3%	545	3%
船舶	11	0%	11	0%	11	0%	未払金	5	0%	5	0%	17	0%
その他	-	-	-	-	2	0%	賞与等引当金	131	1%	203	1%	204	1%
建設仮勘定	33	0%	37	0%	37	0%	預り金	7	0%	7	0%	7	0%
インフラ資産	6,313	40%	9,569	46%	9,569	45%	負債合計	3,985	25%	6,446	31%	6,630	31%
土地	103	1%	111	1%	111	1%	【純資産の部】						
建物	31	0%	269	1%	269	1%	固定資産等形成分	15,628	99%	20,566	99%	20,759	98%
工作物	6,179	39%	9,189	44%	9,189	43%	余剰分(不足分)	△ 3,802	-24%	△ 6,163	-30%	△ 6,276	-30%
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分	0	-	0	-	19	0%
物品	153	1%	278	1%	287	1%							
無形固定資産	95	1%	99	0%	99	0%							
ソフトウェア	61	0%	64	0%	64	0%							
投資その他の資産	2,104	13%	2,140	10%	2,227	11%							
投資及び出資金	189	1%	189	1%	170	1%							
有価証券	117	1%	117	1%	154	1%							
出資金	72	0%	72	0%	16	0%							
長期延滞債権	3	0%	8	0%	8	0%							
長期貸付金	74	0%	74	0%	62	0%							
基金	1,838	12%	1,869	9%	1,988	9%							
その他	1,838	12%	1,869	9%	1,988	9%							
徴収不能引当金	0	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	1,050	7%	1,274	6%	1,386	7%							
現金預金	181	1%	280	1%	318	2%							
未収金	2	0%	3	0%	7	0%							
短期貸付金	11	0%	11	0%	11	0%							
基金	857	5%	979	5%	1,002	5%							
財政調整基金	424	3%	546	3%	569	3%							
減債基金	433	3%	433	2%	433	2%							
棚卸資産	-	-	-	-	12	0%							
その他	-	-	-	-	36	0%							
資産合計	15,810	100%	20,848	100%	21,131	100%	純資産合計	11,825	75%	14,403	69%	14,502	69%
							負債及び純資産合計	15,810	100%	20,848	100%	21,131	100%

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

(1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和4年度末時点で、資産の93%を固定資産が占めており、残りの7%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が26%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が39%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は12%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	長崎県公募公債、小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金（翌年度返還金）を引いたもの。奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

(2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けて計上しています。

令和4年度決算においては、負債が25%、純資産が75%を占めています。

一般会計等においては、負債25%中、19%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

●科目の説明

科目	説明
① 負債の部—固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部—流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

2) 行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約38.7億円の経常費用に対し、経常収益が約1.1億円であり、差引約37.6億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約24.5億円、国県等補助金が約7.6億円あり、最終的に差引約5.5億円となっています。令和4年度中に、約5.5億円純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,867	103%	4,733	109%	5,262	109%
業務費用	2,223	59%	3,032	70%	3,118	65%
人件費	720	19%	995	23%	1,039	22%
職員給与費	421	11%	601	14%	650	14%
賞与等引当金繰入額	131	3%	184	4%	184	4%
退職手当引当金繰入額	13		14	0%	14	0%
その他	155	4%	197	5%	191	4%
物件費等	1,470	39%	1,969	46%	2,002	42%
物件費	827	22%	1,148	27%	1,152	24%
維持補修費	44	1%	55	1%	59	1%
減価償却費	599	16%	766	18%	783	16%
その他	-		-		8	0%
その他の業務費用	33	1%	69	2%	78	2%
支払利息	9	0%	26	1%	26	1%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	1	0%	1	0%
その他	24	1%	42	1%	51	1%
移転費用	1,644	44%	1,700	39%	2,144	45%
補助金等	625	17%	1,398	32%	1,769	37%
社会保障給付	206	5%	207	5%	207	4%
他会計への繰出金	719	19%	-		-	
その他	94	3%	95	2%	169	4%
経常収益	108	3%	406	9%	449	9%
使用料及び手数料	61	2%	136	3%	136	3%
その他	47	1%	270	6%	314	7%
純経常行政コスト	3,759	100%	4,327	100%	4,813	100%
臨時損失	0	0%	0	0%	0	0%
資産除売却損	-		-		-	
臨時利益	0	0%	0	0%	0	0%
純行政コスト	3,759	100%	4,327	100%	4,813	100%
財源	3,209	85%	3,999	92%	4,463	93%
税収等	2,453	65%	2,693	62%	2,973	62%
国県等補助金	756	20%	1,306	30%	1,490	31%
本年度差額	△ 550	-15%	△ 328	-8%	△ 350	-7%
資産評価差額	0		0		0	
無償所管換等	0		0		0	
比例連結割合変更に伴う差額	0		0		△ 3	
その他	-		3		24	
本年度純資産変動額	△ 552		△ 325		△ 328	
前年度末純資産残高	12,377		14,727		14,830	
本年度末純資産残高	11,825		14,403		14,502	

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3) 資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和4年度は、一般会計等で約1.1億円、全体で1.2億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約1.7億円、全体で約2.7億円になりました。

●資金収支計算書（要約版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】				
業務支出	3,160	3,811		
業務費用支出	1,515	2,111		
人件費支出	613	844		
物件費等支出	871	1,203		
支払利息支出	9	26		
その他の支出	23	38		
移転費用支出	1,644	1,700		
補助金等支出	625	1,398		
社会保障給付支出	206	207		
他会計への繰出支出	719	-		
その他の支出	94	95		
業務収入	3,233	4,287		
税収等収入	2,454	2,695		
国県等補助金収入	678	1,218		
使用料及び手数料収入	54	129		
その他の収入	47	246		
臨時支出	0	0		
業務活動収支	73	476		
【投資活動収支】				
投資活動支出	560	1,253	省略	
公共施設等整備費支出	415	1,098		
基金積立金支出	105	115		
貸付金支出	40	40		
その他の支出	-	-		
投資活動収入	431	441		
国県等補助金収入	76	87		
基金取崩収入	312	312		
貸付金元金回収収入	42	42		
資産売却収入	-	0		
その他の収入	0	-		
投資活動収支	△ 129	△ 812		
【財務活動収支】				
財務活動支出	399	519		
地方債償還支出	399	519		
財務活動収入	349	741		
地方債発行収入	341	732		
その他の収入	9	9		
財務活動収支	△ 50	221		
本年度資金収支額	△ 105	△ 115		
前年度末資金残高	279	388		
本年度末資金残高	174	273		
前年度末歳計外現金残高	10	10	省略	
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3		
本年度末歳計外現金残高	7	7		
本年度末現金預金残高	181	280		

※端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
7,086,466	9,344,901	9,471,738
② 住民一人当たり負債額【持続可能性(健全性)】		
1,786,041	2,889,074	2,971,664
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,684,811	1,939,364	2,157,331
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
3.7	3.6	3.4
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
70.7	67.0	67.0
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示します。		
74.8	69.1	68.6
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。		
20.7	27.4	27.4

資料 財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,759,661,891	固定負債	3,424,081,961
有形固定資産	12,560,068,175	地方債	3,056,469,904
事業用資産	6,093,558,040	長期未払金	358,026
土地	969,430,085	退職手当引当金	367,254,031
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	10,721,144,299	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,575,525,795	流動負債	560,574,920
工作物	1,479,576,233	1年内償還予定地方債	417,983,809
工作物減価償却累計額	△ 1,117,432,972	未払金	5,368,963
船舶	18,092,300	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 7,209,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,589,468
航空機	-	預り金	6,632,680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,984,656,881
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,247,989	固定資産等形成分	15,627,606,086
インフラ資産	6,313,382,617	余剰分(不足分)	△ 3,802,356,787
土地	102,590,038		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 38,370,894		
工作物	22,072,495,483		
工作物減価償却累計額	△ 15,892,728,382		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,791,074,836		
物品減価償却累計額	△ 2,637,947,318		
無形固定資産	95,414,242		
ソフトウェア	60,544,242		
その他	34,870,000		
投資その他の資産	2,104,179,474		
投資及び出資金	189,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,355,805		
長期貸付金	74,045,022		
基金	1,837,773,962		
減債基金	-		
その他	1,837,773,962		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 259,775		
流動資産	1,050,244,289		
現金預金	180,574,451		
未収金	1,759,270		
短期貸付金	11,193,100		
基金	856,751,095		
財政調整基金	423,563,271		
減債基金	433,187,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,627		
資産合計	15,809,906,180	純資産合計	11,825,249,299
		負債及び純資産合計	15,809,906,180

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,867,318,209		
業務費用	2,223,409,912		
人件費	720,383,031		
職員給与費	421,308,311		
賞与等引当金繰入額	130,589,468		
退職手当引当金繰入額	13,134,000		
その他	155,351,252		
物件費等	1,470,077,698		
物件費	827,144,331		
維持補修費	43,505,170		
減価償却費	599,428,197		
その他	-		
その他の業務費用	32,949,183		
支払利息	8,664,179		
徴収不能引当金繰入額	293,402		
その他	23,991,602		
移転費用	1,643,908,297		
補助金等	625,426,201		
社会保障給付	205,750,851		
他会計への繰出金	718,862,858		
その他	93,868,387		
経常収益	108,445,672		
使用料及び手数料	61,437,384		
その他	47,008,288		
純経常行政コスト	3,758,872,537		
臨時損失	27,350		
災害復旧事業費	27,350		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	85,680		
資産売却益	85,680		
その他	-		
純行政コスト	3,758,814,207		3,758,814,207
財源	3,209,067,793		3,209,067,793
税収等	2,453,390,009		2,453,390,009
国県等補助金	755,677,784		755,677,784
本年度差額	△ 549,746,414		△ 549,746,414
固定資産等の変動(内部変動)		△ 398,888,523	398,888,523
有形固定資産等の増加		413,631,951	△ 413,631,951
有形固定資産等の減少		△ 599,428,197	599,428,197
貸付金・基金等の増加		146,097,735	△ 146,097,735
貸付金・基金等の減少		△ 359,190,012	359,190,012
資産評価差額	52,940	52,940	
無償所管換等	187,074	187,074	
その他	△ 2,060,237	255,769	△ 2,316,006
本年度純資産変動額	△ 551,566,637	△ 398,392,740	△ 153,173,897
前年度末純資産残高	12,376,815,936	16,025,998,826	△ 3,649,182,890
本年度末純資産残高	11,825,249,299	15,627,606,086	△ 3,802,356,787

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,159,611,103
業務費用支出	1,515,431,629
人件費支出	613,261,505
物件費等支出	870,649,501
支払利息支出	8,664,179
その他の支出	22,856,444
移転費用支出	1,644,179,474
補助金等支出	625,426,201
社会保障給付支出	205,750,851
他会計への繰出支出	718,862,858
その他の支出	94,139,564
業務収入	3,232,887,899
税込等収入	2,453,926,636
国県等補助金収入	678,044,831
使用料及び手数料収入	54,006,244
その他の収入	46,910,188
臨時支出	27,350
災害復旧事業費支出	27,350
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	73,249,446
【投資活動収支】	
投資活動支出	559,638,136
公共施設等整備費支出	414,788,051
基金積立金支出	104,850,085
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	430,889,134
国県等補助金収入	76,413,000
基金取崩収入	312,310,163
貸付金元金回収収入	42,080,291
資産売却収入	85,680
その他の収入	-
投資活動収支	△ 128,749,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	398,934,077
地方債償還支出	398,934,077
その他の支出	-
財務活動収入	349,371,953
地方債発行収入	340,729,000
その他の収入	8,642,953
財務活動収支	△ 49,562,124
本年度資金収支額	△ 105,061,680
前年度末資金残高	279,003,451
本年度末資金残高	173,941,771
前年度末歳計外現金残高	9,950,749
本年度歳計外現金増減額	△ 3,318,069
本年度末歳計外現金残高	6,632,680
本年度末現金預金残高	180,574,451

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,574,962,764	固定負債	5,694,337,060
有形固定資産	17,335,986,083	地方債等	5,091,980,186
事業用資産	7,488,938,811	長期未払金	358,770
土地	988,455,411	退職手当引当金	601,998,104
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	12,421,378,009	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,919,102,863	流動負債	751,188,124
工作物	1,495,850,733	1年内償還予定地方債等	535,690,460
工作物減価償却累計額	△ 1,117,432,972	未払金	5,416,889
船舶	165,116,917	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,234,613	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	203,448,095
航空機	-	預り金	6,632,680
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,445,525,184
建設仮勘定	36,672,289	【純資産の部】	
インフラ資産	9,569,211,279	固定資産等形成分	20,565,610,029
土地	110,511,810	余剰分(不足分)	△ 6,162,661,669
建物	1,221,409,225		
建物減価償却累計額	△ 952,444,490		
工作物	27,887,435,641		
工作物減価償却累計額	△ 18,697,700,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,162,746,759		
物品減価償却累計額	△ 3,884,910,766		
無形固定資産	98,595,442		
ソフトウェア	63,725,442		
その他	34,870,000		
投資その他の資産	2,140,381,239		
投資及び出資金	189,264,460		
有価証券	117,100,000		
出資金	72,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,270,177		
長期貸付金	74,045,022		
基金	1,869,365,797		
減債基金	-		
その他	1,869,365,797		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 564,217		
流動資産	1,273,510,780		
現金預金	279,618,982		
未収金	3,278,160		
短期貸付金	11,193,100		
基金	979,454,165		
財政調整基金	546,266,341		
減債基金	433,187,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,627		
繰延資産	-		
資産合計	20,848,473,544	純資産合計	14,402,948,360
		負債及び純資産合計	20,848,473,544

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,732,541,377		
業務費用	3,032,432,786		
人件費	994,737,709		
職員給与費	600,566,055		
賞与等引当金繰入額	183,917,441		
退職手当引当金繰入額	13,665,000		
その他	196,589,213		
物件費等	1,968,992,831		
物件費	1,147,507,721		
維持補修費	55,233,256		
減価償却費	766,251,854		
その他	-		
その他の業務費用	68,702,246		
支払利息	26,052,780		
徴収不能引当金繰入額	597,844		
その他	42,051,622		
移転費用	1,700,108,591		
補助金等	1,398,100,453		
社会保障給付	207,102,851		
他会計への繰出金	-		
その他	94,905,287		
経常収益	405,761,889		
使用料及び手数料	135,676,824		
その他	270,085,065		
純経常行政コスト	4,326,779,488		
臨時損失	27,350		
災害復旧事業費	27,350		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	85,680		
資産売却益	85,680		
その他	-		
純行政コスト	4,326,721,158		
財源	3,999,198,210		
税金等	2,693,432,184		
国県等補助金	1,305,766,026		
本年度差額	△ 327,522,948		
固定資産等の変動(内部変動)		123,540,673	△ 123,540,673
有形固定資産等の増加		1,097,339,451	△ 1,097,339,451
有形固定資産等の減少		△ 766,251,854	766,251,854
貸付金・基金等の増加		156,489,091	△ 156,489,091
貸付金・基金等の減少		△ 364,036,015	364,036,015
資産評価差額	52,940	52,940	
無償所管換等	187,074	187,074	
その他	2,750,373	5,080,679	△ 2,330,306
本年度純資産変動額	△ 324,532,561	128,861,366	△ 453,393,927
前年度末純資産残高	14,727,480,921	20,436,748,663	△ 5,709,267,742
本年度末純資産残高	14,402,948,360	20,565,610,029	△ 6,162,661,669

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,811,488,953
業務費用支出	2,111,109,185
人件費支出	844,163,808
物件費等支出	1,202,740,977
支払利息支出	26,052,780
その他の支出	38,151,620
移転費用支出	1,700,379,768
補助金等支出	1,398,100,453
社会保障給付支出	207,102,851
他会計への繰出支出	-
その他の支出	95,176,464
業務収入	4,287,365,157
税収等収入	2,694,899,215
国県等補助金収入	1,217,883,073
使用料及び手数料収入	128,705,974
その他の収入	245,876,895
臨時支出	27,350
災害復旧事業費支出	27,350
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	475,848,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,253,394,952
公共施設等整備費支出	1,098,495,551
基金積立金支出	114,899,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	441,139,134
国県等補助金収入	86,663,000
基金取崩収入	312,310,163
貸付金元金回収収入	42,080,291
資産売却収入	85,680
その他の収入	-
投資活動収支	△ 812,255,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	519,449,145
地方債等償還支出	519,449,145
その他の支出	-
財務活動収入	740,871,953
地方債等発行収入	732,229,000
その他の収入	8,642,953
財務活動収支	221,422,808
本年度資金収支額	△ 114,984,156
前年度末資金残高	387,970,458
本年度末資金残高	272,986,302

前年度末歳計外現金残高	9,950,749
本年度歳計外現金増減額	△ 3,318,069
本年度末歳計外現金残高	6,632,680
本年度末現金預金残高	279,618,982

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,745,223,385	固定負債	5,820,681,241
有形固定資産	17,419,190,172	地方債等	5,104,622,612
事業用資産	7,562,863,952	長期未払金	358,770
土地	1,009,625,037	退職手当引当金	603,404,065
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	12,507,440,052	その他	112,295,794
建物減価償却累計額	△ 6,963,108,777	流動負債	809,100,415
工作物	1,504,449,830	1年内償還予定地方債等	545,312,460
工作物減価償却累計額	△ 1,117,432,972	未払金	17,221,564
船舶	165,116,917	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,234,613	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,143,665
航空機	-	預り金	6,787,803
航空機減価償却累計額	-	その他	35,634,923
その他	2,100,289	負債合計	6,629,781,656
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,672,289	固定資産等形成分	20,758,674,603
インフラ資産	9,569,211,279	余剰分(不足分)	△ 6,276,229,621
土地	110,511,810	他団体出資等分	19,221,236
建物	1,221,409,225		
建物減価償却累計額	△ 952,444,490		
工作物	27,887,435,641		
工作物減価償却累計額	△ 18,697,700,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,172,277,271		
物品減価償却累計額	△ 3,885,162,330		
無形固定資産	98,675,442		
ソフトウェア	63,725,442		
その他	34,950,000		
投資その他の資産	2,227,357,771		
投資及び出資金	169,576,705		
有価証券	153,650,705		
出資金	15,926,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,391,618		
長期貸付金	61,869,296		
基金	1,988,085,127		
減債基金	-		
その他	1,988,085,127		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 564,975		
流動資産	1,386,224,489		
現金預金	318,488,167		
未収金	6,858,738		
短期貸付金	11,193,100		
基金	1,002,258,118		
財政調整基金	569,070,294		
減債基金	433,187,824		
棚卸資産	11,967,365		
その他	35,547,930		
徴収不能引当金	△ 88,929		
繰延資産	-		
資産合計	21,131,447,874	純資産合計	14,501,666,218
		負債及び純資産合計	21,131,447,874

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	5,262,247,866			
業務費用	3,117,804,081			
人件費	1,038,662,821			
職員給与費	649,952,443			
賞与等引当金繰入額	184,034,130			
退職手当引当金繰入額	13,752,162			
その他	190,924,086			
物件費等	2,001,529,890			
物件費	1,151,773,738			
維持補修費	58,511,510			
減価償却費	783,250,906			
その他	7,993,736			
その他の業務費用	77,611,370			
支払利息	26,052,780			
徴収不能引当金繰入額	543,304			
その他	51,015,286			
移転費用	2,144,443,785			
補助金等	1,768,528,675			
社会保障給付	207,118,800			
他会計への繰出金	-			
その他	168,796,310			
経常収益	449,183,084			
使用料及び手数料	135,676,824			
その他	313,506,260			
純経常行政コスト	4,813,064,782			
臨時損失	27,350			
災害復旧事業費	27,350			
資産除売却損	-			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	85,680			
資産売却益	85,680			
その他	-			
純行政コスト	4,813,006,452		4,813,006,452	-
財源	4,463,406,891		4,463,406,891	
税収等	2,973,024,186		2,973,024,186	
国県等補助金	1,490,382,705		1,490,382,705	
本年度差額	△ 349,599,561		△ 349,151,011	△ 448,550
固定資産等の変動(内部変動)		107,310,955	△ 107,310,955	
有形固定資産等の増加		1,122,814,040	△ 1,122,814,040	
有形固定資産等の減少		△ 783,250,906	783,250,906	
貸付金・基金等の増加		159,627,588	△ 159,627,588	
貸付金・基金等の減少		△ 391,879,767	391,879,767	
資産評価差額	52,940	52,940		
無償所管換等	187,074	187,074		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,771,146	△ 1,616,781	△ 1,154,365	
その他	24,251,065	7,027,670	17,223,395	
本年度純資産変動額	△ 327,879,628	112,961,858	△ 440,392,936	△ 448,550
前年度末純資産残高	14,829,545,846	20,645,712,745	△ 5,835,836,685	19,669,786
本年度末純資産残高	14,501,666,218	20,758,674,603	△ 6,276,229,621	19,221,236